

P3-0873

(公社) 埼玉県理学療法士会における 2014 年度診療報酬改定に関するアンケート調査

渡辺 学¹⁾, 岡持 利巨²⁾, 海老澤 玲¹⁾, 竹村 美穂¹⁾, 染谷 恵³⁾, 白根 美央³⁾, 塩野入勇太²⁾, 戸口 智子²⁾, 関口 裕也²⁾, 廣瀬 友太³⁾

¹⁾北里大学メディカルセンター, ²⁾霞ヶ関南病院, ³⁾さいたま記念病院

key words 医療保険・診療報酬・アンケート

【目的】

埼玉県士会職能局医療保険部では、2014 年度診療報酬改定に関する県内会員の意識を把握し、士会の活動方針を検討することを目的としてアンケート調査を行った。

【活動報告】

質問は、1) ADL 維持向上等体制加算と 2) 地域包括ケア病棟入院料については算定状況とメリット・デメリット、3) 廃用症候群リハビリテーションについては算定数と返戻数および意見とした。調査期間は 2014 年 7 月 23 日から 8 月 29 日で、対象は県内医療保険機関所属の理学療法部門管理者とした。回収は 80 件で回収率は 28% であった。1) では算定予定なしが 90% で、理由としてコストと算定要件が挙げられた。しかし、理学療法士の役割向上のメリットがあると考えた機関が 60% あった。2) では算定予定なしが 76% で、理由として算定要件の厳しさを挙げていた (28%)。メリットには病院の機能向上 (60%) やイメージ向上 (27%) が挙げられた。3) で改定の影響があるとした 49% の機関のうち 92% が改定前より算定数を減じていた。改定後にレセプト返戻があった 17 機関における返戻理由では、新書式の不備が 8 件、原因疾患が 3 件であった。自由記載による意見では、「必要性があるのに対象疾患範囲が狭い」との意見が多くみられた。

【考察】

ADL 維持向上等体制加算と地域包括ケア病棟入院料については、理学療法士の役割と病院機能の向上にとって有益との考えが、施行後 4 か月で会員の多くに浸透していることが受け取れた。廃用症候群リハビリテーションについては存続の必要性を多くの会員が感じており、算定対象を障害レベルなど新たな枠組みで認めてもらえる働きかけを行う必要があると考えられた。

【結論】

新設のリハビリ料の普及には、工夫によりコスト的なメリットを導出できることを会員に啓蒙すること、廃用症候群は将来的な増大を見込み新たな枠組みでの算定への働きかけとエビデンスを蓄積する活動を県士会として推進する必要があると検討された。